

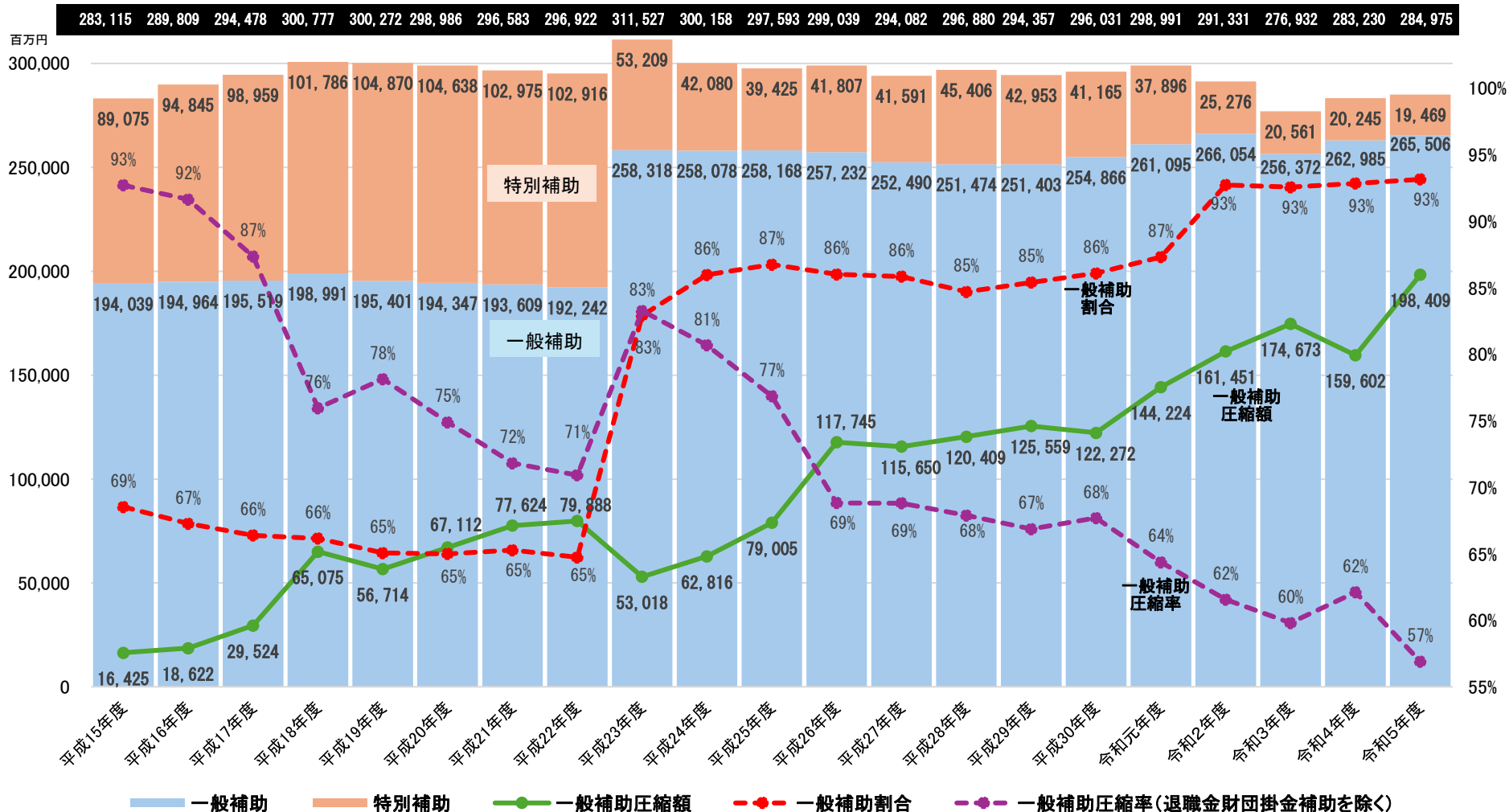
令和7年度私立大学関係政府予算要望 データ編

令和6年7月
日本私立大学団体連合会

私学助成の現状 1	1
[経常費補助金（一般補助、特別補助）並びに一般補助に係る圧縮率・圧縮額の推移]	
私学助成の現状 2	2
[教育研究装置等施設、研究設備等への補助（予算）、主な特別補助項目の配分額の推移]	
学生の家庭の年間収入等の状況等	3
公財政支出と家計負担、人的資源	4
大学に係る公的教育支出と私的負担【国際比較】	5
[学生一人当たり公的教育支出（大学生）、政府支出に占める公的教育費割合（大学生）と 教育費の対GDP比率（私的負担分）]	
政府税収と国の教育費負担【国際比較】	6
[政府税収対GDP比と教育費の対GDP比率（公的負担分）、教育費の公的負担比率（大学生）]	
学生一人当たり公的教育支出（大学生）と 国民一人当たりGDP、平均年収【国際比較】	7
学生一人当たり公的教育支出（大学生）と労働生産性【国際比較】	8

私学助成の現状 1 ～経常費補助金（一般補助、特別補助）並びに一般補助に係る圧縮率・圧縮額の推移

私立大学等経常費補助金（一般補助、特別補助）交付（配分）額、
一般補助割合と一般補助圧縮率の推移【大学】

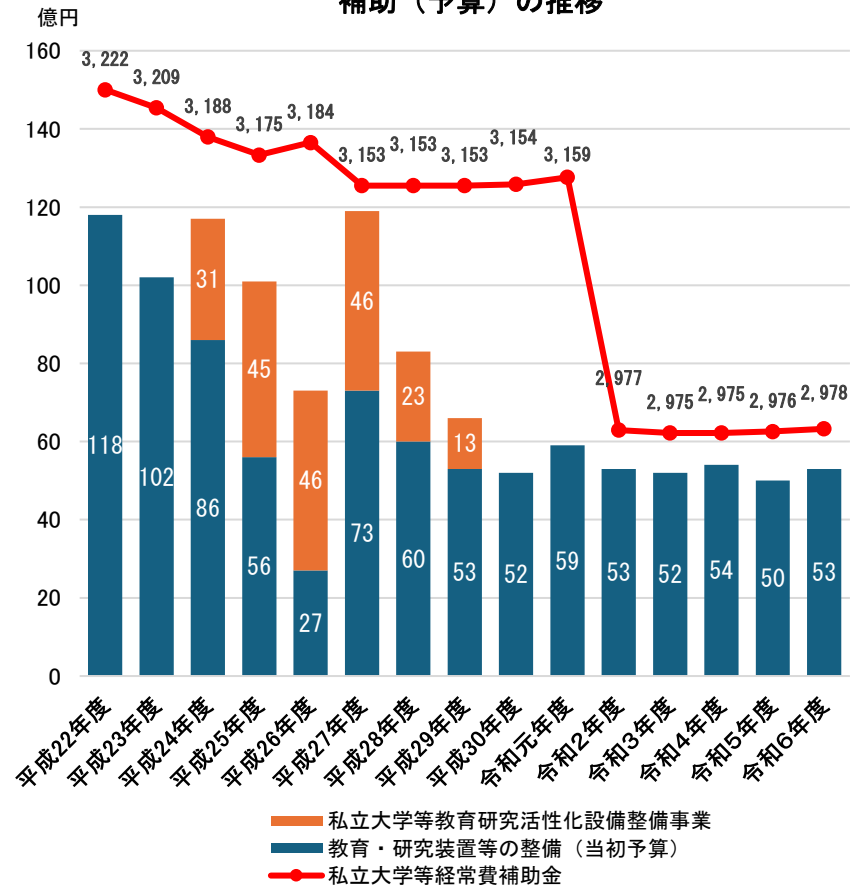


※一般補助に係る圧縮率、圧縮額は、資料『令和6年度私立大学等経常費補助金 事務担当者資料（令和5年度配分方法と令和6年度予算）』（日本私立学校振興・共済事業団助成部補助金課）に基づき私大団連事務局にて作成

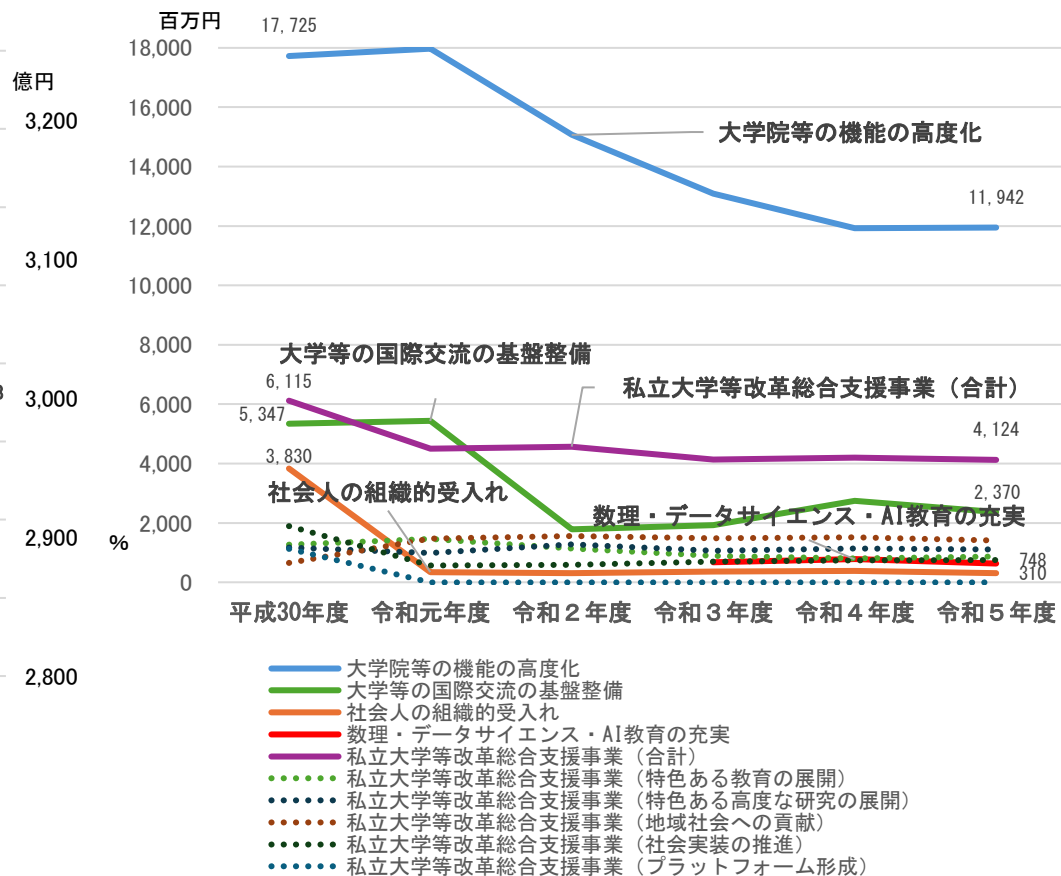
- ここ21年間で一般補助の圧縮率は93%から57%となり、圧縮額全体の額は164億円から1,984億円（12.1倍）に増大している。
- 私立大学等経常費補助金の消費税を財源とした安定的な確保がなされるべきである。

私学助成の現状 2 ～教育研究装置等施設、設備等への補助（予算）、主な特別補助項目の配分額の推移

私立大学等の教育・研究装置等施設、研究設備等への補助（予算）の推移



経常費補助金特別補助の交付（配分）額の推移

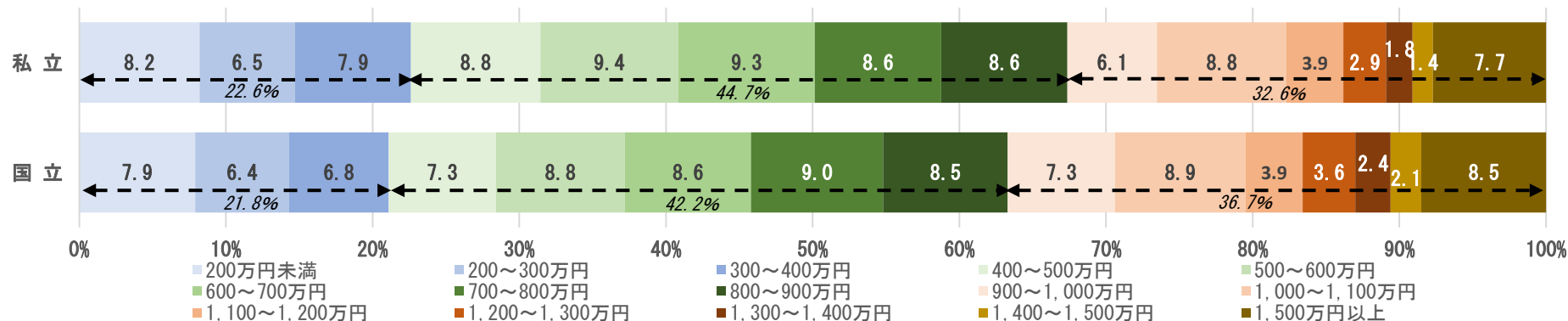


※ 「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。
 ※ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。
 ※ 補正予算は含まない。

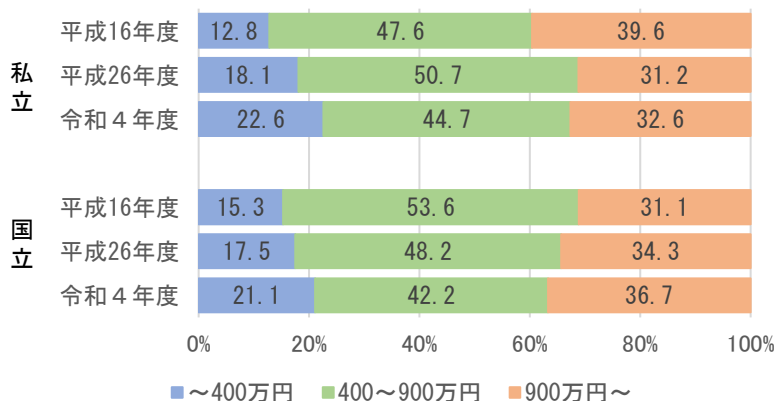
- 教育・研究装置等施設、研究設備等の予算は、この15年間で、118億円から53億円へと55%減少している。
- 私立大学等経常費補助金の特別補助（大学）のうち、“大学院”“国際交流”“社会人”に対する補助は縮減している。過去6年間で
 大学院等の機能の高度化：33%減 大学等の国際交流の基盤整備：56%減 社会人の組織的受入れ：92%減

学生の家庭の年間収入等の状況等

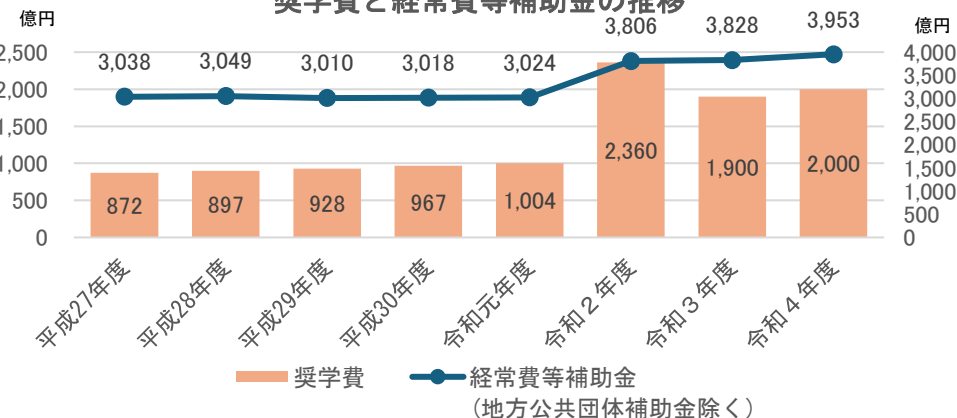
家庭の年間収入別学生数の割合（大学昼間部）



家庭の年間収入別学生割合の推移

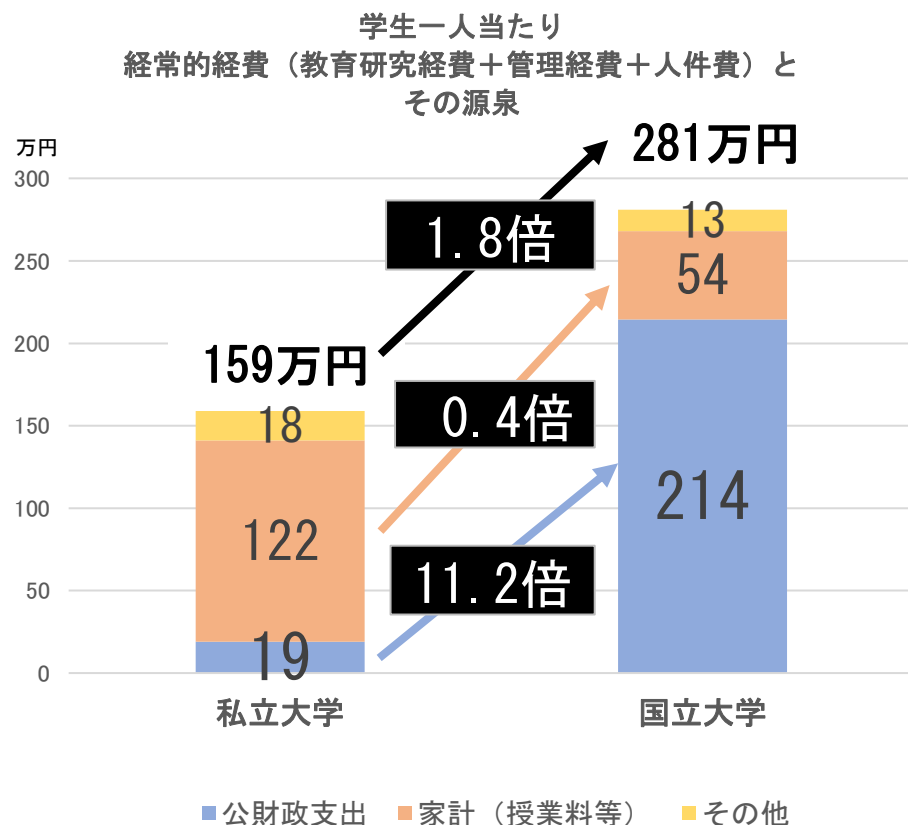


奨学費と経常費等補助金の推移



- 家庭の年間収入が900万円を超える所得高位層の割合は、私立大学（32.6%）よりも国立大学（36.7%）のほうが高い。
- 400万円～900万円の所得中位層の割合は、国立大学（42.2%）よりも私立大学（44.7%）のほうが高い。
- 400万円未満の所得低位層の割合は、国立大学（21.8%）よりも私立大学（22.6%）のほうが高い。
- 平成16年度から令和4年度の18年間で

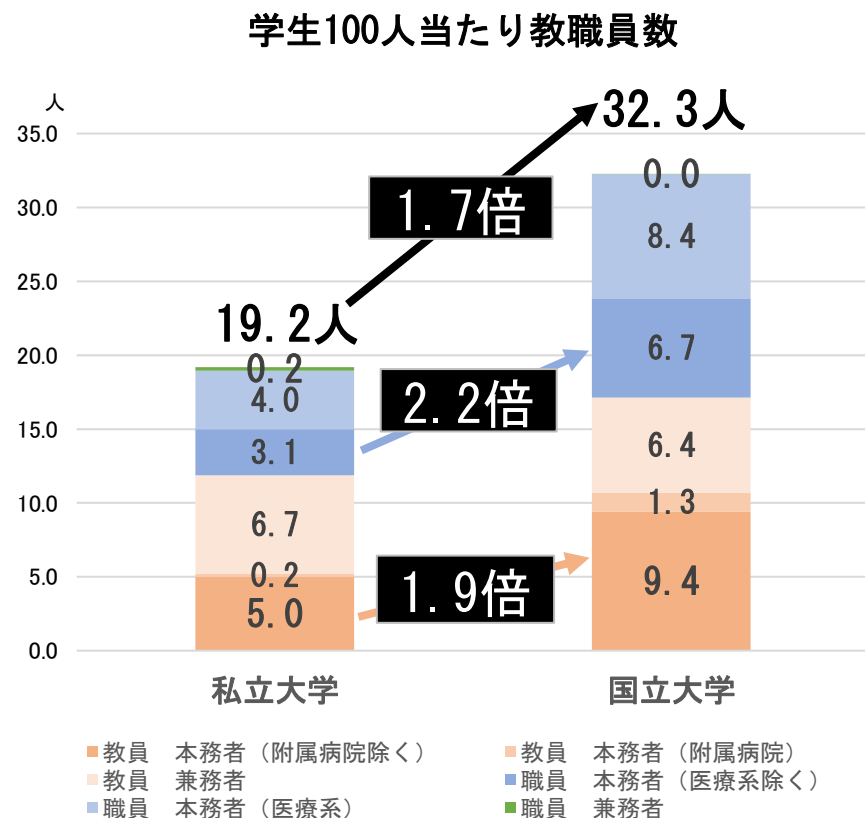
私立大学	所得中位層	2.9ポイント減	所得低位層	9.8ポイント増	所得高位層	7.0ポイント減
国立大学		11.4ポイント減		5.8ポイント増		5.6ポイント増
- 平成27年度から令和4年度の8年間で、奨学費の1,128億円増に対し、経常費等補助金は915億円増にとどまっている。



※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政（令和5年度版 大学・短期大学編）』（日本私立学校振興・共済事業団）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「教育研究経費＋管理経費＋人件費」。国立大学は『国立大学法人等の令和4年度決算について（文部科学省）』の「教育経費＋研究経費＋人件費（附属病院除く）＋一般管理費等」。

※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政（令和5年度版 大学・短期大学編）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金（地方公共団体補助金除く）＋施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』（令和4年度）における「決算額」の「運営費交付金＋施設設備費補助金＋補助金等収入＋大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。

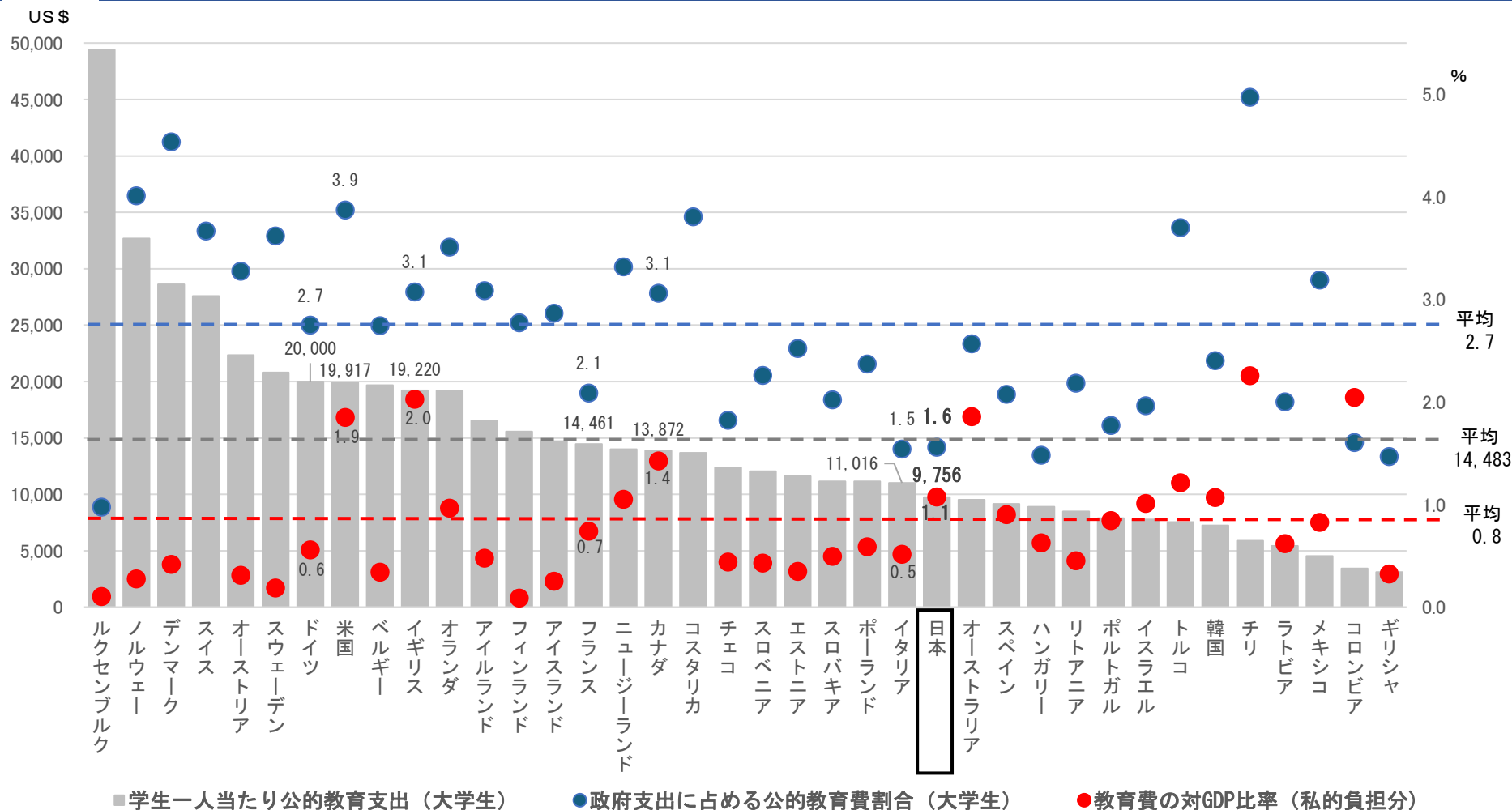
※ 家計（授業料等）は、国立大学は標準授業料、私立大学は『学生納付金等調査（令和4年度入学生）』（日本私立大学団体連合会）による（施設設備費等を含む）。



※ 『学校基本調査（令和4年度）』による。

- 公財政支出は、私立大学（19万円）は国立大学（214万円）の約1/11である。
- 家計負担（授業料等）は、私立大学（122万円）は国立大学（54万円）の2.3倍である。
- 人的資源（学生100人当たりの教職員数）は、私立大学（19.2人）は国立大学（32.3人）の約1/2である。
- 私立大学の教育研究を支える基盤的経費に対する支援の充実が不可欠である。

大学に係る公的教育支出と私的負担【国際比較】



出典：学生一人当たり公的教育支出（大学生）：UNESCO（2020年） 各国の大学生1人当たりに対する政府機関の公的教育支出額

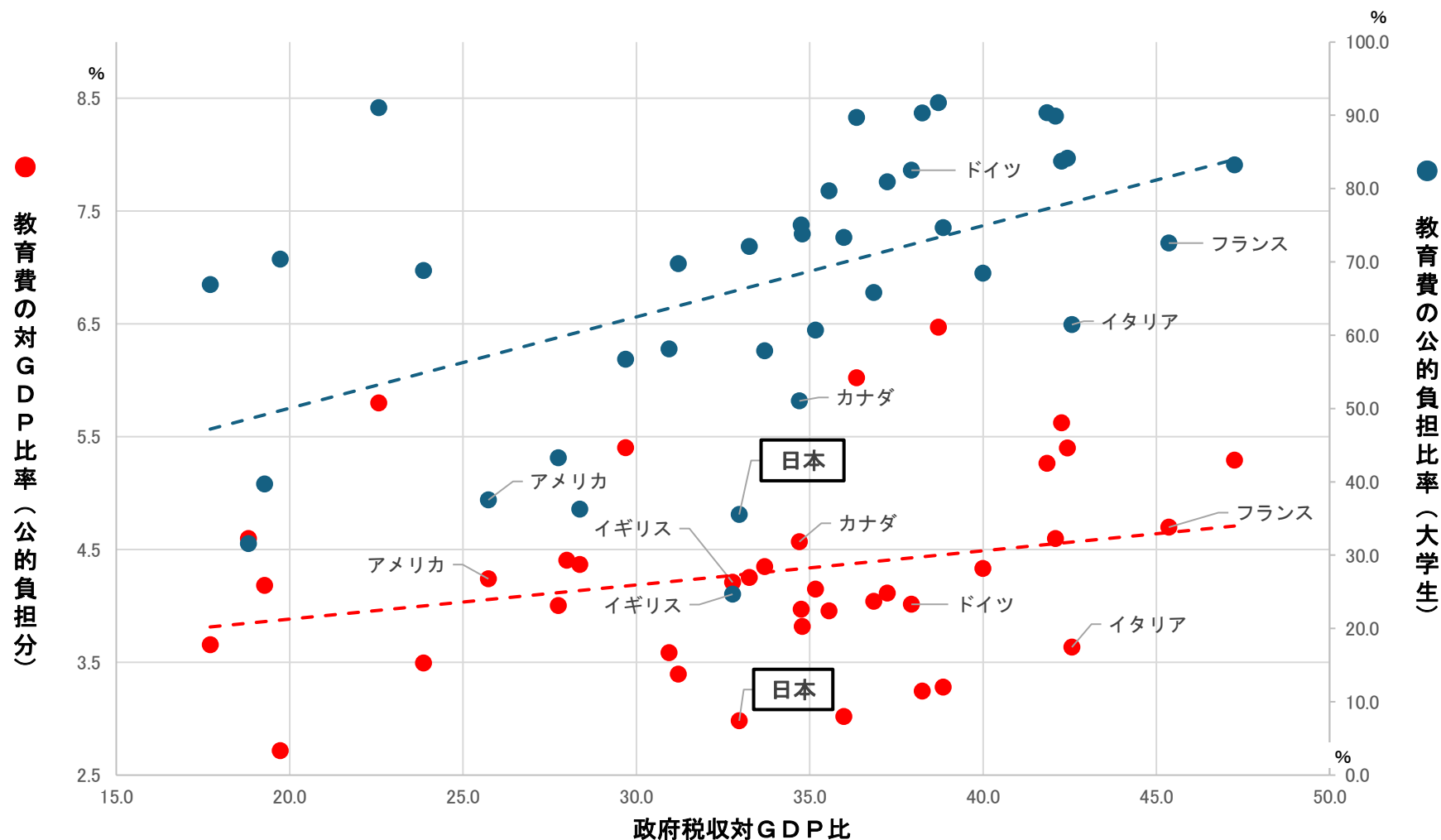
政府支出に占める公的教育費割合（大学生）：OECD（2020年） 政府支出総額に占める公的教育費支出の比率

教育費の対GDP比率（私的負担分）：OECD（2020年）

GDPに対する個人・民間が負担した教育費総額の比率（教育費の支出対象レベルはISCDEのLEVEL1（Primary Education）～LEVEL6-8（Tertiary Education）【日本の小学生、中学生、高校生、短期大学・四年制大学・大学院相当レベルまでを含む】）

- 日本は諸外国に比して
学生一人当たり公的教育支出（金額）、政府支出に占める公的教育費割合が著しく低い。
私的負担による教育費の対GDP比率が高い。
- 国力の源泉となる公的教育支出を増やす必要がある。

政府税収と国の教育費負担【国際比較】

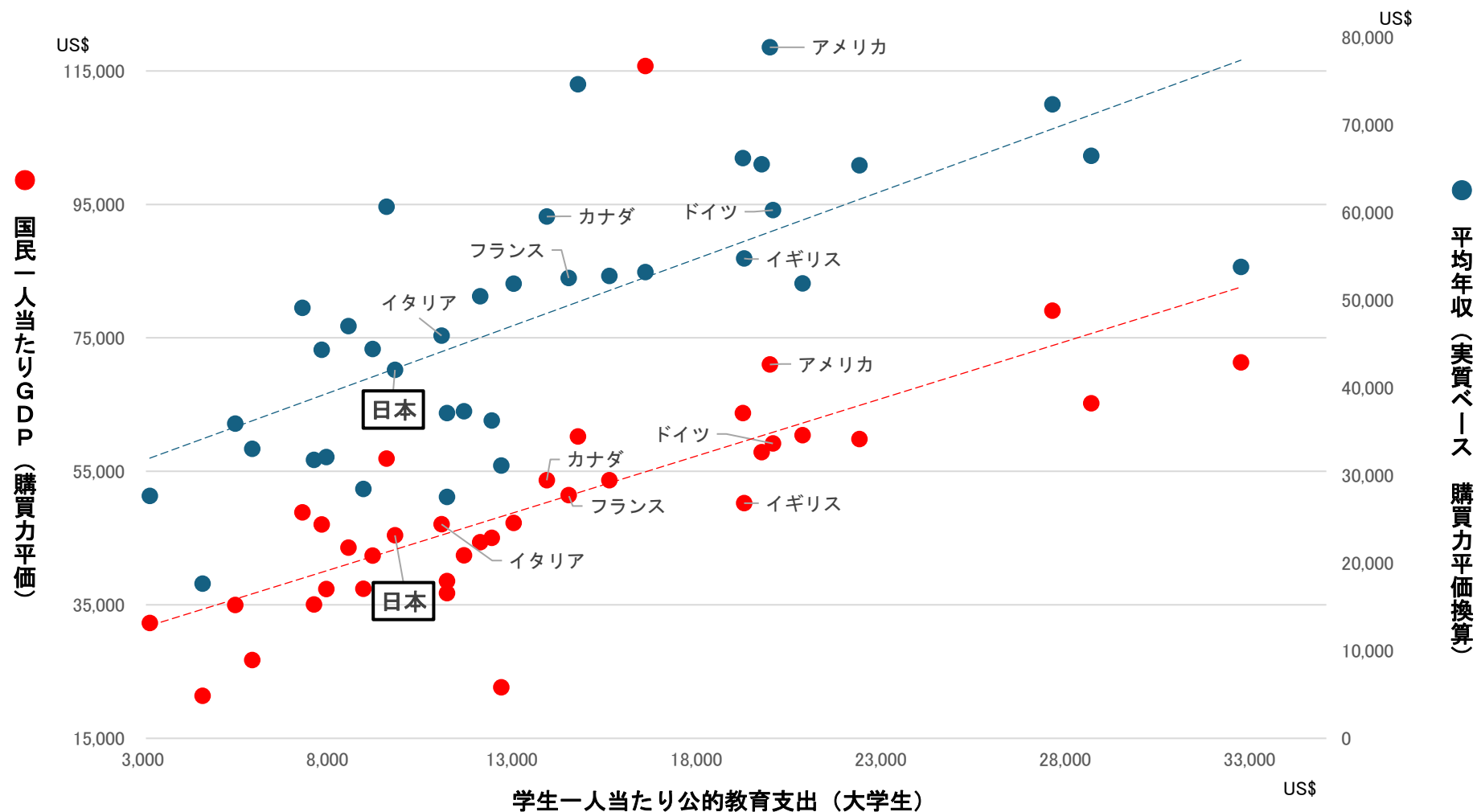


出典：OECD（2020年データ）

- ・ 政府税収対GDP比：政府税収の対GDP比率でOECDベースでの租税負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷GDP）財務省発表の国民負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷国民所得）とは異なる。税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
- ・ 教育費の対GDP比率（公的負担分）：GDPに対する政府・行政が負担した教育費総額の比率
- ・ 教育費の公的負担比率：各国の教育費支出総額における政府・公的機関などの公的教育費支出の割合。
教育費支出総額は公的支出分と私的負担分（個人・家庭・民間機関の支出）の合計値。公的教育費支出には家庭の教育機関への支出に対する政府から家庭への補助金を含まない。

● 日本の「政府税収対GDP比」はOECD各国平均並みである（租税負担率が低いわけではない）にもかかわらず、「教育費の対GDP比率（公的負担分）」「教育費の公的負担比率（大学生）」ともに最低水準である。

学生一人当たり公的教育支出（大学生）と国民一人当たりGDP、平均年収【国際比較】



※一人当たりGDP（購買力平価ベース）：IMF統計（2021年）

平均年収（実質ベース 購買力平価換算）：OECD（2021年）

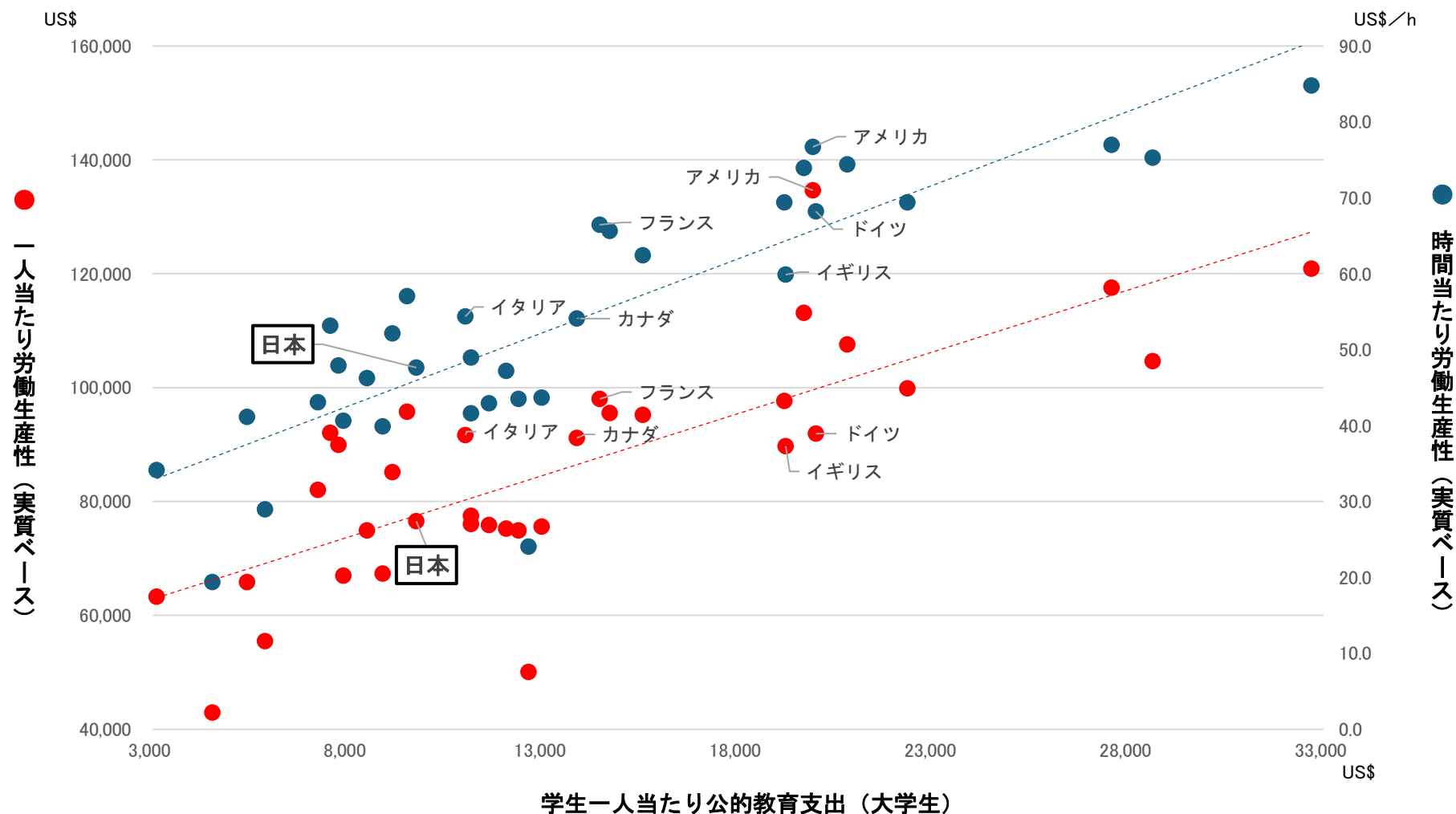
米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

学生一人当たり公的教育支出（大学生）：UNESCO（2021年）

UNESCOの定義するISCED2011のLEVEL5と6で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる（日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当）。公的教育支出は公的機関（中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む）における教育上の全ての支出を含む。米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

- 大学生一人当たり公的教育支出が高ければ一人当たりのGDP、平均年収が高いという正の相関関係がある。
- 大学への公的教育支出は、わが国の経済力の源泉である。

学生一人当たり公的教育支出（大学生）と労働生産性【国際比較】



※一人当たり労働生産性（実質ベース）：OECD（2021年）
 時間当たり労働生産性（実質ベース）：OECD（2021年）
 米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。
 学生一人当たり公的教育支出（大学生）：UNESCO（2021年）

UNESCOの定義するISCED2011のLEVEL5と6で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる（日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当）。公的教育支出は公的機関（中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む）における教育上の全ての支出を含む。米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

- 大学生一人当たり公的教育支出が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。
- 大学への公的教育支出の拡充は、わが国の労働生産性の向上に資する。